

都市と農山漁村の共生・対流の 農山漁村地域への効果分析

国際領域上席主任研究官 中村 敏郎

1 はじめに

国民の価値観が多様化する中、健康志向、環境意識の高まり、団塊世代の大量リタイアなどを背景にした、新しいライフスタイルへの関心や期待が高まっている。こうした動きに対応するため、都市と農山漁村の間で「人・もの・情報」の行き来を活発にすることにより、人々が都市と農山漁村を双方で行き交う新たなライフスタイルの実現を目的とした「都市と農山漁村の共生・対流」が政府により推進されている。これにより、農山漁村地域において、滞在者・居住者の増加による活性化が期待されており、農林水産省は関係省庁と連携のうえ農村活性化プロジェクトとして各種施策が実施されている。

本研究は、都市と農山漁村の共生・対流による地域への経済効果や実施上の課題を明らかにし、農山漁村地域における居住者・滞在者を増加させる各種施策推進のために必要な基礎資料を提供するために、平成19年度に実施したものである。

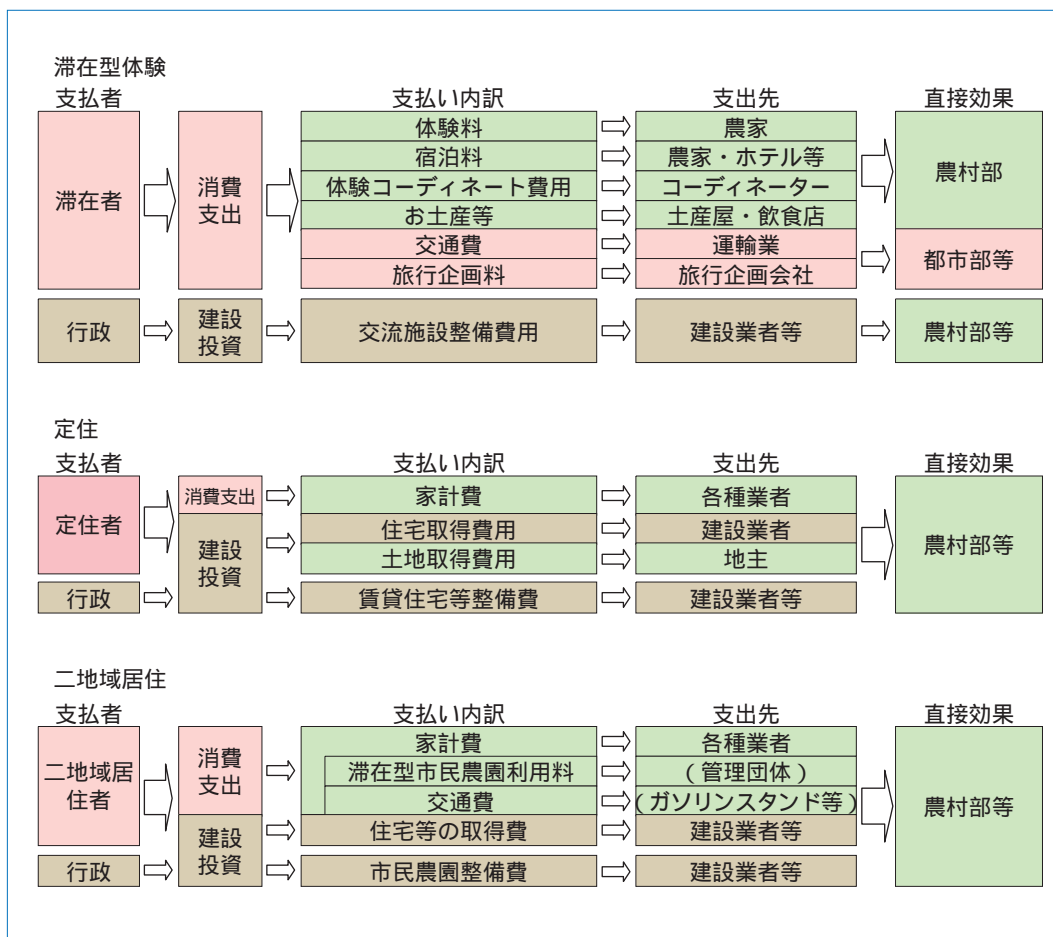
2 研究対象と推計方法

(1) 研究対象

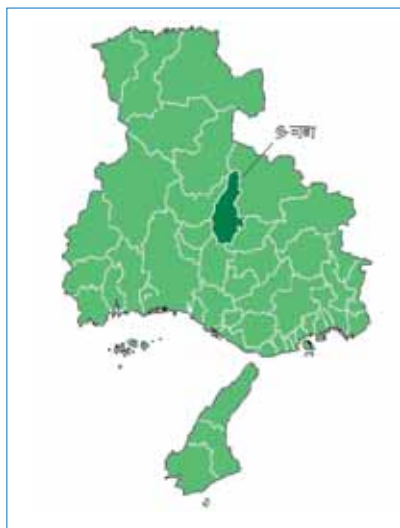
農山漁村地域における滞在者・居住

者は、その滞在・居住期間によって一時滞在、定住、二地域居住の三つの形態に区分できる。それらの直接経済効果を推計するために支出とその

帰属先について、第1図のように整理した。取組への支出は消費支出と建設投資があり、その支払い内容に応じ、支払者が取組の実践者と行政、支



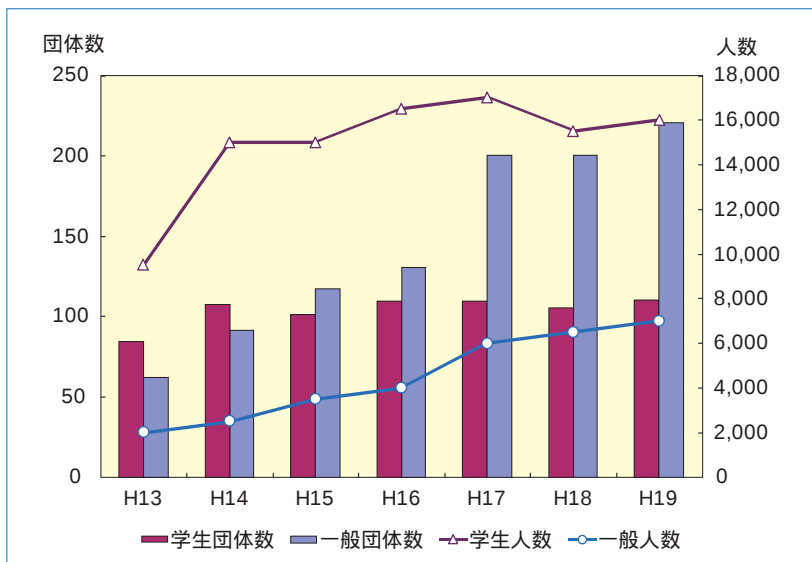
第1図 共生・対流による直接効果の概念図



第3図 調査事例の位置
(兵庫県多可町)



第2図 調査事例の位置
(長野県飯田市、中川村)



第4図 飯田市周辺における体験受入状況の推移(平成19年は見込み)

資料：南信州観光公社

田市(第2図) 定住については、Uイーターン者に対して就職及び住宅情報の提供を行っている飯田市及び分譲地を建設している長野県上伊那郡中川村(同上図)二地域居住については、平成3年度から滞在型市民農園(クラインガルテン)を建設、運営している兵庫県多可郡多可町(第3図)なお、飯田市と多可町(旧八千代町)はそれぞれ第1回(平成15年度)

同公社の受入状況の推移を第4図に示す。同公社は、広域で160の体験プログラム(農家指導のもとでの田植え、草刈、摘果(花)、収穫、五平餅作り、酪農、まき割り、炭焼き、わら細工等他)を実施しており、宿泊体験受入は、修学旅行2泊のうち1泊を地域内の旅館等に宿泊し、1泊を農家での体験宿泊とし、生徒4人1組で農家に宿泊し、農業体験等を実施するもので、受入農家は簡易宿所の許可を取得し、夕食は生徒が調理に参加する体験と位置づけられている。公社の業務は、体験プログラムの作成、受入農家の手配、宿泊生徒の農家

が飯田市域を超えるようになったことから、平成13年に地元関係市町村及び民間企業等からの出資により南信州観光公社が設立され(現在、長野県南部の下伊那14市町村と民間企業等18団体が参画)、飯田市より業務を移管される。

出先が農村部と都市部等にそれぞれ分けることができる。これらのうち農山漁村地域への効果を把握するために、農村部への支出分を推計した。

(2) 推計方法

三つの形態に関して、事例における経済効果を試算するとともに、それを踏まえて全国ベースでの試算を行った。全国ベースの試算は、一時滞在に関しては、平成20年度から実施されてい

る小学生の農山漁村体験を進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の開始に鑑みて、修学旅行における農山漁村宿泊体験活動を対象に全国の小中学校生数を用いた試算、定住、二地域居住に関しては、農村活性化プロジェクトの掲げる政策目標である農山漁村への定住者150万人増(平成28年度)、一地域居住者300万人増(平成28年度)を用いた。

(1) 調査地区の選定

共生・対流に先進的に取組成果を上げている地域を三つの形態ごとに次のとおり選定し現地調査を実施した。

滞在型体験については、小中高校生の修学旅行、体験宿泊の受入に平成8年度より取り組んでいる長野県飯

3 実態調査結果

第2回(平成16年度)のオーライ!ニッポン大賞グランプリ(内閣総理大臣賞)の受賞地区である⁽²⁾。

(2) 調査結果

1) 滞在型体験

取組の概要

飯田市観光課を中心に、平成8年度に中学校3校の受入を契機として、体験宿泊の取組が開始された。その後、受入数が増加し、これに伴い受入農家が飯田市域を超えるようになったことから、平成13年に地元関係市町村及び民間企業等からの出資により南信州観光公社が設立され(現在、長野県南部の下伊那14市町村と民間企業等18団体が参画)、飯田市より業務を移管される。

第1表 滞在型体験の直接効果事例(長野県飯田市)

主体	取組内容	1人当たり単価	取組数等	直接効果
農家	宿泊、夕食作り 各種体験指導	5千円 3千円	年間16,000人 生徒4人1組	1億280万円
南信州 観光公社	企画開発、手配調整、 情報発信、受入フォロー	2千円	受入農家400件	320万円

への紹介等各種連絡、段取り、緊急時の対応等を行い、学校は旅行代理店を通じて南信州観光公社に体験宿泊を申し込む。この他、先進地域として、視察研修の受入や、全国各地への講演等を行っている。公社の組織体制は、代表取締役1名、取締役1名、正社員1名、契約社員2名、広域連合派遣1名、飯田市役所2名のほか、研修生(他の市町村等からの先進地研修)からなり、この体制と現在の受入規模で、公社の経営と業務量は丁度均等しているとのことであった。

支出単価等

受入農家6戸の調査結果によると、農家へ1人当たり8千円(宿泊謝金1泊5千円、体験料3千円(半日体験1,500円を1日目午後と2日目午前の2回実施)、南信州観光公社へ1人当たり2千円、のほか移動のための交

通費等が支出されている。

受入農家の支出は、朝夕の食材費が中心で、ほかに風呂(温泉施設利用)代、写真代、生徒の手入れした果物の送料、通信費等である。食材費は、食事内容、食材の自給割合により農家間で相違がある。メニューとして焼肉が多く、地域内商店からの食材購入で4人1組に平均約3千円かかっている。受入開始にあたり、生徒から不公平感を持たれないようにとの配慮をした集落があつたためである。農家は現状の家屋をそのまま利用しており、受入のための新たな投資はあまり行われていない。体験にかかる資材等のコストは低いが、農作業等の体験活動のあいだは、指導監督のため農家が付きつきりて面倒をみている。

直接効果

農家への支払いは、1泊2日、1人当たり8千円であり、受入農家400戸が年間に受入可能な生徒数を16,000人として、合計1億280万円が受入農家に支払われる。受入農家1戸の平均受け取り額は32万円となる。さらに南信州観光公社へ320万円支払われ、合計1.6億円が地域への直接効果となる(第1表)⁽³⁾。

地元への波及効果

子どもたちを受け入れた農家の感想として、子どもの喜ぶ姿を見ることが楽しく感じられ、受入農家だけでなく

地域全体が元気になるといった意見が共通しており、ヒアリングの際の受入農家が楽しそうに語られる様子からも精神的な地域活性化の効果は高いと言える。

課題

農家の貴重な現金収入であり、受入を増やしたい農家があつても、修学旅行期間が5月中旬から6月中旬に集中しているため(中学校の場合、3年生の春に77.4%が集中)、1農家当たりの受入回数は制約されてしまう。また、夕食にかかるコストは、農家により大差があり、自家製野菜が少ない時期にも一律、野菜を購入したり、焼き肉用牛肉に経費をかけたりと、メニュー設定と購入食材コストの再検討も必要と考えられる。例えば、コロッケのように食材に経費をかけずとも、生徒たちは自分自身で作ることに意義を見出し、感動を与えているとの話もあつた。

2) 定住

取組の概要

飯田市では、平成9年度からUターンに取り組み始め、平成18年度には専任部署である結い(Uターン・キャリアデザイン室を設置し、ハローワークとの連携、無料職業紹介事業による就職情報の提供、市営・民間アパート、空き家などに関する住宅情報の

提供、定住者へのフォローアップを実施している。平成19年5月時点で、相談件数253件中35世帯58人が定住している。

中川村では、昭和50年代から公営住宅を建設し、昭和63年度から村内3カ所に順次、宅地分譲地の建設(全166区画、1区画100×140坪、価格5万円/坪前後)及び若者向け専用賃貸住宅の建設(22世帯分)を行うことにより、定住者を受け入れている。民家の空き家はあるが(約60軒)、貸す者は少なく、村の関与による空き家活用事例は5軒である。住宅に関する情報は村のホームページに掲載されている。

支出単価等

定住者9世帯への聞き取り調査結果によると、1世帯当たり平均年間消費支出は272万円である。住居(新築・中古)取得費用は、飯田市では新築・中古の平均で約100万円、中川村では新築であるので平均約340万円となっている。

直接効果

家計消費支出については、1世帯当たり平均年間消費支出を272万円、定住世帯数を飯田市35世帯、中川村117世帯(分譲地、賃貸住宅への居住世帯の2/3、民間借家5のすべてを村外からの定住者と仮定)、合計145世帯とすると、年間家計消費支出は

第2表 定住の直接効果事例(長野県飯田市・中川村)

地域	支出区分	1世帯 当たり単価	世帯数	直接効果		
				総額	期間	1年当たり
飯田市	消費支出	272万円	35	約1.0億円	毎年	約1.0億円
	住宅取得	約10百万円	35	約3.5億円	1年間	約3.5億円
中川村	消費支出	272万円	117	約3.2億円	毎年	約3.2億円
	住宅取得	約34百万円	98	約33.3億円	20年間	約1.7億円

第3表 二地域居住の直接効果算定(兵庫県多可町)

	1世帯 当たり単価	区画・ 世帯数	直接効果		
			総額	期間	1年当たり
年会費	276～396千円	110	約35百万円	毎年	約35百万円
家計消費	722千円	110	約79百万円	毎年	約79百万円
建設投資	10～13百万円	110	約12.4億円	20年間利用	約62百万円

飯田市1・0億円、中川村約3・2億円である(第2表)。住宅取得費は、飯田市では35世帯で約3・5億円、中川村では新築の98世帯で約33・3億円となる。

地元への波及効果

地元と融和する意識が高い定住者は、地元自治会にも参加し、コミュニティ活動の維持や地域の活性化に寄与して

いる。

課題

定住者を呼び込むためには、各種メディアやイベントの利用、継続的な努力が必要である。宅地分譲は住宅建設に比べて投資額は少なく済んでいるが、市街地に近く利便性は高くても景観のよくない土地はニーズが小さかった事例が示すように、地域に応じた購



多可町のクラインガルテン(滞在型市民農園)フロイデン八千代

入者のニーズを把握した整備が必要である。

3) 二地域居住

取組の概要

旧八千代町では、町内3カ所に110区画の滞在型市民農園(宿泊施設付きの市民農園、写真参照)が農水省補助事業により建設され、地元住民組織により管理されている。主に阪神地区からの利用客で全区画が埋まっており、約250名の待機者がいる状態であった。

居住者は、ほぼ毎週末滞在し農園の手入れを実施する。手入れを怠ることが続くと次年度の契約延長ができない規約となっているため、積極的な利用者のみが継続利用している。週末滞在だけでなく、毎日通う者、月の3分の2を滞在する者、夏休みの間に孫と一緒に滞在する者等の長期滞在者がいる。全般的に、家族ぐるみでの滞在や知人を招く等の多人数で滞在する居住者が多い。

支出単価等

滞在型市民農園建設時には、自治体が整備費(施設により異なり1世帯当たり10～13百万円)を支出した(第3表)。居住者は入会金、年会費(施設により異なり276～396千円)を管理組織に支払い、滞在期間中に家計費を支出する。なお居住者は入会金を

支払うが、入会金は建設20年後の更新用の基金積み立てに充当され将来支出されることとなっているので、現時点での経済効果には算入しない。居住地までの移動費(主にガソリン代)は地元への支出とは限らないので除外する。

直接効果

年会費は110世帯で年間3,452万円である(前掲第3表)。二地域居住者の年間家計消費額は、定住者の平均年間消費支出と同額(ただし住居費を差し引く)で滞在期間に比例すると仮定する。二地域居住者は毎週末2日間、年間約100日間滞在するとすれば、家計消費額は110世帯で年間7,942万円となる。合計でフロイデンの効果は年間1・1億円である。さらに3カ所の事業費として約12・4億円が投資された。

地元への波及効果

居住者と地元集落による音楽会や収穫祭などの各種イベント開催等を通じた交流が継続的に行われており、地域活性化に貢献している。また、町内に農家主婦グループによる直売所(加工食品、野菜等)が都市部からの来訪客の自家用、土産用として成功しており、その売り上げに寄与したり、地元の自動車整備場が農園滞在期間中の車検を都市部より安価に請負うことにより繁盛している等、今回算定した以上の経済効果をもたらしている。

第4表 全国の修学旅行費用の内訳等(1人当たり)(単位:円、泊)

	総費用	交通費	宿泊費	体験費	その他	小遣い	泊数
小学校	24,657	8,485	9,874	2,351	3,947	3,584	1.4
中学校	65,114	26,188	20,733	3,845	10,934	13,245	2.4
高校	102,617	45,835	30,375	8,551	13,471	24,941	3.5

資料:『教育旅行白書2007』((財)日本修学旅行協会)。

第5表 体験型宿泊の直接効果

学年	宿泊体験費用	生徒数	実施率(%)	直接効果
小学6年生	8,732円	1,182,214人	95.1	約98億円
中学3年生	10,240円	1,199,890人	98.7	約121億円
高校生1学年平均	11,121円	1,135,448人	97.4	約123億円

資料:1泊体験費用は『教育旅行白書2007』((財)日本修学旅行協会)、
生徒数は文科省「学校基本調査」平成19年度速報値。

課題

事例のような滞在型市民農園建設には市町村の財政支援を伴うが、本事例では地元への直接効果11年分だけで建設費用が賄われており、その背景には、施設の建設に当たっての需要の把握、需要に応じた施設の段階的整備、拡充がなされてきたとともに、建設後の施設の利用、維持管理に関する計画、体制整備をしてきた経営感覚があったことがあげられる。施設の新設を伴う場

合には、本事例のような経営感覚が不可欠と言える。

4 全国の農山漁村地域における直接効果の推計

事例調査を踏まえて、主に統計数値にもとづいて全国の農山漁村地域への直接効果を推計した。

(1) 滞在型体験

体験学習

『教育旅行白書2007』(財)日本修学旅行協会)の平成17年度のデータをもとに、以下の手順で試算した。修学旅行実施率、白書が除外している「隔年実施」、「他の宿泊体験として実施」等も修学旅行実施に含めて算定し小学校95・1%、中学校98・7%、高校97・4%とする。

体験学習実施率 小学校60・5%、中学校63・3%、高校61・2%。

農山漁村体験学習実施率 体験学習実施内容を農山漁村地域での実施と考えられるものと、それ以外のものとの次のとおり分類し、農山漁村地域での体験学習実施割合を算出。農山漁村地域で実施と考えられるものは以下のとおり⁴。伝統工芸・ガラス細工、焼き物・陶磁器の絵付け、料理体験(そば打ち、ジャム作り等)、スポーツ体験、染色・織物等、自然体験(洞窟探検・環境等)、農山漁村体験(牧場酪農体

験、サトウキビ収穫等)

体験費 第4表のとおり。

生徒数 文科省「学校基本調査」の生徒数。

全国での体験学習費は、体験費用に生徒数、修学旅行実施率、体験学習実施率及び農山漁村地域での体験学習実施割合を乗じると、

小学生 2,351(円/人)×1,182,214(人)×95・1(%)×60・5(%)×85・7(%)=1,370,457,086(円)

中学生 3,845(円/人)×1,199,890(人)×98・7(%)×63・3(%)×80・9(%)=2,360,709,471(円)

高校生 8,551(円/人)×1,135,448(人)×97・4(%)×61・2(%)×87・0(%)=1,035,165,939(円)

となり、小学校で14億円、小中高全体で約87億円となる。

宿泊費については宿泊地の県別データしかないため、三大都市圏(東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県))以外の地域を農山漁村地域として、それらの宿泊費は約348億円となる。体験学習費と合わせて435億円が農山漁村地域への直接効果と推計される。

宿泊体験

飯田市の場合のように、小中高の修学旅行において、修学旅行者全員が、体験学習に加えて各1泊の宿泊を農山

漁村地域で実施し、現行の費用のうち1泊分の宿泊費及び体験費が宿泊地へ支払われると仮定する。第4表の宿泊費と体験費の合計を平均泊数で除した1人当たり費用は、第5表のとおりである。飯田市の事例では、受入農家及び公社に生徒1人当たり1万円前後が支払われており、同表の費用はそれとほぼ同等の単価であり妥当と考える。

体験学習の試算と同様に、生徒数と修学旅行実施率を乗じて、滞在型体験の地元への効果は小学校で98億円、小中高全体で約342億円と推定される。

なお、いずれの試算においても、食代、土産代、地元交通機関への交通費も農山漁村地域への支出と考えることもできるが、各学校の旅行、体験プログラムによって異なるため、この推計には加えていない。

(2) 定住

事例調査結果から、1ターンの定住者の家計費は既存居住者と大差ないと推測されるので、定住者の家計費の推計は家計調査(総務省統計局)の都市階級別における「町村」の消費支出と仮定する(都市階級別では最小額)。

世帯人員1人当たりの年間消費支出額は、

265,087(円/月・世帯)÷3・02(人/世帯)×12(月)=1,053,325円/年。

政策目標値として全国で農山漁村への定住者150万人増(平成28年度)

が掲げられていることから、この目標値が達成されるとして、定住の全国における直接効果は、平成28年度には、 $1,053千円 \times 150万人 \div 1兆5,800億円/年$

の消費支出が見込まれる。

このほか、建設投資は、住居形態を推定することができれば、見込むことが可能である。

(3) 二地域居住

国土交通省・農水省等による「二地域居住人口研究会」では、二地域居住の滞在期間を1〜3カ月と定義しているが、本推計では滞在期間を1カ月と仮定する。

二地域居住者の家計消費は、定住と同様に家計調査の都市階級別の「町村」とし、それが地元で支出されると想定する。

世帯人員1人当たりの1カ月の消費支出は、 $265,087(円/月 \cdot 世帯) \div 3.02(人/世帯) = 87,777円/月$ である。

政策目標値として全国で二地域居住者300万人増が掲げられている（平成28年度）。この目標値が達成されるとして、二地域居住の全国における直接効果は、平成28年度には、 $88千円 \times 300万人 \div 2,600億円/年$

の消費支出が見込まれる。
さらに建設投資及び滞在型市民農園

に必要な消費支出を明らかにすれば、これらを効果に見込むことが可能である。

5 まとめ

以上、三つの形態についてそれぞれ、全国規模での経済効果を概算したが、効果を更に詳細に求めるための留意点等を以下に述べて、本稿のまとめとする。

滞在型体験については、学校の年間スケジュールにより実施期間が制約されるため、今のところ直接効果は小さいが、実施期間を拡大することにより大きな効果が期待できる。現金副収入となることから農家の評価は高く、受入を増やしたいとの要望があり、また経済効果よりも地域の活性化を評価する声が高い。全国推計を行うには体験プログラムの期間、地域等内容を特定する必要がある。なお、前号でもご紹介したとおり、当研究所においては、「子ども農山漁村交流プロジェクト」の効果分析に関する研究を行っているところである。

定住についての全国推計では、フローの家計費のみを扱った。住居購入による経済効果は大きい、全国規模で算定を行うには、住居形態（新築、中古の購入、賃貸）及びそれぞれの費用を特定（仮定）する必要がある。

ある。

二地域居住についての全国推計も、滞在中の生活費についてのみ示している。事例の滞在型市民農園による二地域居住者受入は、限定的であり（農水省都市農村交流課は全国で66カ所の滞在型農園（クラインガルテン）をホームページ上で紹介）、購入家屋（新築、中古）や民間賃貸等の利用が中心となると考えられる。全国規模でこれらの効果を算定するには、二地域居住の滞在形態及びそれに必要な費用を特定（仮定）する必要がある。

経済波及効果の測定は産業連関分析等により可能であるが、本課題のような取組は、滞在者・居住者等の消費地が主に都市部から農村部への移動であることから、全国での効果はおおむね相殺され、測定の意味はない。また、効果の及ぶ範囲は市町村程度であることから、アンケート調査により地域に支払われた金額の支出先を押さえるような方法が適当と考えられる。

注1

①都市住民が求めるライフスタイルの創造に関する調査（（株）三菱総合研究所平成15年）では、農村宿泊、定住、二地域居住等の経済効果を算出しているが、それには本研究で示した消費支出の一部のみがカウントされ、定住では建設投資のみがカウントされている。本研究では、特にフローの消費支出を重視し、定住と二地域居住については滞在時の家計費用の推計を行った。

②オーライ！ニッポン大賞とは、全国の都市と農山漁村の共生・対流に優れた取組を表彰するもので、オーライ！ニッポン会議、（財）都市農山漁村交流活性化機構、農林水産省の主催により、平成15年度より表彰されており、グランプリはその年度の最優秀者に贈られる。

③鈴村源太郎「地域農業の活性化に貢献する子どもの農業体験教育旅行」（農林水産政策研究所レヴュー、No.31、平成21年3月）は、滞在型体験の体験教育旅行に関して、本研究と同じ長野県飯田市を事例に経済効果を試算している。その試算では、調査時点での利用者数を用いて試算を行っているのに対して、本研究では現状で受け入れ可能な利用者数を用いて試算を行っている、という相違があるため、異なった結果となっている。なお、飯田市では昼食代、交通費、旅館への宿泊費について、波及効果等を含め全体効果7億円と独自に試算している。

④農山漁村以外での体験としたものは、次のとおり。職場体験（商人体験、会社訪問等）、座禅等、芸術体験（演劇・舞踊・音楽・絵画等）、防災・福祉体験、異文化・文化体験。